

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	100,174	流動負債	215,065
現金及び預金	83,199	短期借入金	3,200
未収運賃	6,355	1年内返済予定の長期借入金	20,000
未収金	3,481	コマーシャル・ペーパー	150,004
棚卸資産	4,280	未払金	23,557
その他の流動資産	2,858	未払消費税等	809
		未払法人税等	2,065
		前受運賃	4,730
		前受金	4,781
		賞与引当金	3,454
		環境対策引当金	15
		その他の流動負債	2,445
固定資産	890,404	固定負債	260,567
鉄軌道事業固定資産	854,209	長期借入金	250,000
建設仮勘定	10,453	退職給付引当金	5,019
投資その他の資産	25,741	環境対策引当金	1
投資有価証券	17,834	資産除去債務	1,559
関係会社株式	1,070	その他の固定負債	3,985
繰延税金資産	5,707		
その他の投資等	1,134	負債合計	475,633
貸倒引当金	△ 4	(純資産の部)	
		株主資本	517,285
		資本金	250,000
		資本剰余金	224,549
		資本準備金	224,549
		利益剰余金	42,735
		その他利益剰余金	42,735
		繰越利益剰余金	42,735
		評価・換算差額等	△ 2,339
		その他有価証券評価差額金	△ 2,339
		純資産合計	514,945
資産合計	990,579	負債・純資産合計	990,579

## 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
鉄軌道事業		
営業収益	122,270	
営業費	118,740	
営業利益		3,530
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	775	
その他	46	823
営業外費用		
支払利息	461	
その他	43	505
経常利益		3,848
特別利益		
工事負担金等受入額	1,974	
特別債等分担金	2,412	
その他	3	4,390
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,964	
その他	50	2,015
税引前当期純利益		6,223
法人税、住民税及び事業税	1,139	
法人税等調整額	776	1,916
当期純利益		4,307

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法によっております。

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。また、構築物、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

#### (1) 交通事業

交通事業における鉄軌道事業については、顧客との契約により輸送役務を提供しております。この鉄軌道事業における、定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

#### (2) マーケティング事業

マーケティング事業における商業施設の運営について、店舗の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約開始日から一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。

#### (3) 都市開発事業

都市開発事業については、主に不動産の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約開始日から一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。

## 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 鉄軌道事業における工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における建設工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の特別損失に計上した工事負担金等圧縮額のうち、工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮額は1,964百万円であり、収用等によるものはありません。

(貸借対照表に関する注記)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,190,935	百万円
2	事業用固定資産の内訳		
	有形固定資産	835,363	百万円
	土地	62,161	百万円
	建物	101,342	百万円
	構築物	600,843	百万円
	車両	42,008	百万円
	機械装置	23,552	百万円
	その他	5,455	百万円
	無形固定資産	18,845	百万円
3	偶発債務		
	併存的債務引受による連帯債務	3	百万円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	2,349	百万円
	短期金銭債務	5,193	百万円
5	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等圧縮累計額	8,247	百万円
	なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮記帳累計額は8,247百万円であり、収用等によるものではありません。		

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大阪市	(被所有)直接100%	特別債等分担金受入等	特別債等分担金の受入額	2,412	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

特別債等分担金の受入については、大阪市と締結した協定書に基づき、特別債等の繰上償還時点で未交付の金額を分担金として受け入れているものであります。

2 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	西野 肇	—	当社常務取締役、(株)スルッとKANSAI代表取締役	交通系ICカードによる運賃精算の受入	6,279	—	—
	堀 元治	—	当社常務取締役、(株)スルッとKANSAI代表取締役	交通系ICカードによる運賃精算の受入	36,945	未収運賃	4,002

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等相当額を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

交通系ICカードによる運賃精算の受入については、(株)スルッとKANSAIにおいて、交通系ICカード利用に伴う乗車料金等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績にもとづく乗車料金を受け入れているものであります。

3 (株)スルッとKANSAIとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 54,918円04銭

1株当たり当期純利益 459円37銭